

(この講演は、2007年5月に行われ、改稿のうえ『清泉文苑』25号、清泉女子大学、2008年、に掲載されましたが、その後の国内外の情勢の展開をふまえてさらに改善され、庄司興吉編著『地球市民学を創る：地球社会の危機と変革のなかで』東信堂、2009年、に「5 地球市民学の構想」として掲載されています。そちらもご覧いただければ幸いです。著者)

地球市民学とはどんな学問か？

庄司 興吉

はじめに

皆さんこんにちは。ご紹介いただいた庄司です。私は地球市民学科の教授をしていて、清泉はこれで5年目です。その前は東京大学で社会学の研究と教育に従事していました。そこで、社会学という——皆さんどの程度ご存知か、人によってだいぶ違うと思いますが——学問を基礎にして、この大学がつくった地球市民学科という学科の基本となる学問を、世界に出しても恥ずかしくないものしようと思って頑張っています。今日は、そういう立場から、皆さんに地球市民学という学問——これも、今まで聞いたことがおありかどうか、人によってだいぶ違うかと思いますが——がもし成り立つとすればどういうふうにか、成り立つとしたらそれは私たちにたいしてどういう意味を持っているか、をお話ししたいと思います。

話は5つの部分に分かれます。最初に、市民学あるいは地球市民学というときの市民とはどういう人を言うのか。市民学というのはどういう学問なのか。第二に、その要になる市民が、自分が生きている社会をどういうふうにとらえたらよいのか。第三に、それによって実際に今自分たちが生きる社会をとらえてみると、どうなのか。第四に、それにたいして私たちは何ができるのか、何をすべきなのか。そのうえで最後に、この大学の地球市民学科のうえに、2005年に地球市民学専攻という大学院の修士課程をつくりました。これは、学卒者だけでなく社会人一般に開いていて、社会人の方ならどんな方でも勉強しに来てください、という大学院です。その紹介を最後のほうで少ししてみたいと思います。そういう順番で話が進みます。

1 市民とは？

普遍的市民としての市民

まず、市民とは何か、あるいは誰のことか？ 皆さん、どうでしょうか。ふつう、例えば〇〇市があれば、そこに住んでいる人は〇〇市民です。例えば、三鷹市に住んでいれば、その人は三鷹市民です。そうすると東京都の23区とか、あるいは都にかぎらず町とか村とかに住んでいる人たちは区民とか町民とか村民ですから、市民ではないのかという疑問

が出てきます。私がこれから話そうとするのは、そういう限定された意味での市民ではありません。

市民とは何かにたいして、私はこういうふうに定義したいと思います。この定義の意味をお分かりいただければ、今日の話の全体もお分かりいただけると思いますし、それが狙いなのですが、市民とは自分が住む社会のあり方、行き方を自分で決めていく人間である、というふうに定義したいと思うのです。

したがって、市に住んでいようが、区、町、村に住んでいようが、みんな市民なのです。つまり区市町村市民。そういう市民を、私は普遍的市民と呼びたいと思います。また、皆さんは、区市町村のどれかに住んでいると同時に、都道府県のどれかにも住んでいます。したがって、それに応じて都道府県民にもなるとは思います。都道府県民もまた都道府県市民なのです。

外国人の方もいらっしゃるかもしれませんが、基本的に同じです。日本の区市町村に住んでいれば、区市町村市民になるとともに都道府県市民になる。外国では、国によって都道府県や市区町村にあたるものが違いますので、それに応じて呼び方が違ってきますが、どれかの市や町や村などの市民であると同時に、どれかの州や県や郡などの市民になります。

日本国民は日本国市民のこと

そのうえで、われわれはよく日本国民と言います。また、そう言われるのを良く聞かされもします。その大きな理由は、皆さんなんらかの形でお読みになったことと思いますが、日本国憲法にあります。憲法に、国民という言葉がしきりと出てくるのです。「国民の総意」とか、「国民の権利と義務」とか、さまざまな形で出てくる。そこで、日本の政治家たちは、自民党から共産党にいたるまで、「国民の皆さんは」とか、「われわれは国民のために闘っているのだ」とか、「国民のためにこういう法律が必要なのだ」とか、そういうことを毎日のように言っています。その日本国民とは何なのでしょう。

じつは、日本国憲法には英語バージョンがあります。ちょっとした資料を開くと必ず日本国憲法の英語版が出てくるはずですが¹。そこで日本語で国民といわれているものは何なのかをさがしますと、ほとんど100パーセントpeopleであることが分かります。Peopleのことを日本国憲法（の日本語版）では国民と言っている。しかし、peopleは、普通は必ずしも国民ではありません。正確には人民のほうです。

ただ、おそらく日本では、第二次世界大戦の前から、どちらかというと左翼系の人たちが人民という言葉を使っていた。戦後も例えば、「人民史観」とか「人民戦線」とかいうふうに、人民という言葉が使われていた。そういうニュアンスが人民という言葉にあったので、おそらくそういうふうに取りられるのを避けるため、国民という言葉にしたのではないかと思います。

しかし、peopleはそのままで市民ではありません。市民は、多くの方がたがご存知のように、英語ではcitizenです。どういう場合に人民が市民になるかというと、皆さん、「人民の、人民による、人民のための政治(government of the people, by the people, for the people)」という有名な言葉をご存じですね。南北戦争当時のアメリカの大統領リンカンの演説のなかの言葉で、世界中に広まりました。

アメリカのワシントンにいらっしやると、議事堂(Capitol)のちょうど対面に当たるところに、リンカン・メモリアルという、リンカンの大きな像を祀ってある建物があります。そこにお入りになると、左側にゲティスバーグの演説がそのまま書かれています。この言葉は、南北戦争中にリンカンがゲティスバーグという激戦場で行った演説の最後の言葉です。これがいわば民主主義の代名詞のようになって世界に広まりました。

つまり、人民が人民による人民のための政治をやるようになって、初めて市民になるのです。自分たちの生きている社会のあり方、行き方を自分たちで決めていくのが市民ですから、そうでなくてははいけません。ですからけっきょく、日本国憲法は、日本国民が日本国民であること、と同時にそれ以上に日本国民であるべきことを述べているのです。

即自的市民と対自的市民：即自的市民は制度的市民

こうして、日本国憲法があるので、私たちは市民です。そのままだでもわれわれは皆いちおう市民です。そうであることを前提にして、市民であることを自覚した市民を考えましょう。ちょっと難しい言葉ですが、ドイツのヘーゲルという哲学者が有名にした言葉で「即自的 an sich」と「対自的 für sich」というのがあって、即自的というのはそのままそうだとことです。これにたいして、対自的というのは、そうであることを自分で意識している、自分がそうであるということを自覚している、という意味です。

われわれは皆、即自的市民です。なぜかという、日本国憲法のもとで私たちの社会に普通選挙制度が定着しているからです。言うまでもありませんが、日本では現在、20歳を過ぎると自動的に選挙権が与えられます。それで、選挙のときになると、どこそこで投票しなさいと、投票用紙が送られてくる仕組みになっています。

これがいいのかどうかという議論もあって、例えばアメリカではレジスターといい、登録しないと、権利があるけども投票できない仕組みになっている。日本ではそうではありません。20歳過ぎて住民登録していると、自動的に投票案内（および投票券）が送られてくる。そういう意味で、われわれはいわば、普通選挙が制度化されているから市民なので、そういう市民を制度的市民とも呼ぶことができます。だからそのまま市民、つまり即自的市民は制度的市民とだいたい同じだと考えていいと思います。

普通選挙制度=一人一票制の画期的性格

この制度は、私たち日本の歴史だけではなく、人類の歴史そのものから見て、じつは画期的な制度です。なぜかという、普通選挙は、皆さんそのことを疑ってみたこともないかもしれませんが、一人一票制です。20歳過ぎると大金持ちでも貧乏人でも、男性でも女性でも、お年寄りでも若くても、それから日本ではこの面があまり目立ちませんが人種や民族にかかわらず、完全に一人一票制です。これはじつはすごいことなのです。

皆さんそれぞれ歴史を勉強なさったと思いますが、どの国でも最初からこうだったということはありません。例えばイギリスはよく民主主義の祖国などといわれますが、そのイギリスですら、最初は、税金を納めていなければ政治に参加する権利はないということで、一定額以上の税金を納めていないと選挙権がない時代がありました。日本でも最初はそうでした。

しかし普通選挙運動が展開されて、最初はまず男子の一定年齢以上全員に選挙権が与え

られる。それから女性の参政権運動が盛んに行われて、女性にも全員に選挙権が与えられるようになる。それから、少数民族で差別されて選挙権が与えられていなかったような人たちもいます。そういう人たちもいろんな運動を展開して、結果的には選挙権を持つようになります。そういう過程をつうじて一人一票制となってきたので、考えてみると、これはすごい、ほとんど革命的とっていいことです。

なぜかという、皆さん、今、日本の社会でいろいろな問題を引き起こしている会社というのがありますね。そのほとんどが株式会社です。そして株式会社というのは一株一票制なのです。皆さんご存知ですよ。株をたくさん持っている、その会社を支配することができる。例えば、ある会社の株の51パーセント以上を持っている、あるいは実際にはそこまで行かなくてもそれに近い株を持っている、その会社を支配できます。そのことをめぐって、最近会社の買収とか、いろいろな問題が起こっていることをご存知でしょう。

これも現代社会の仕組みの他方の面なのです。つまり、一方経済については、お金があって株を買えばそれだけ支配できるという仕組みがあり、他方政治については、大金持ちか貧乏人か、男性か女性か、その他いろいろにかかわらず、すべての人間が一人一票という制度がある。この点をよくお考えいただきたいのです。ということは、私たちが生きている市民の社会は、そういう二重の意味を持っているということですよ。

シトワイヤンとブルジュワ：市民社会の二重性

そのことを示すために、次にこういう社会がどういうふうにしてできてきたのか、つまり、市民と呼ばれる人たちがいつ、どこで、どのように出てきたのか、という話をちょっとします。これはやりだすと長い話になるのでごく簡単にしますが、市民というのは基本的には文字どおり都市に住む人という意味です。都市すなわちシティー(city)という語からシチズンという言葉が出てきました。フランス語でもシテ(cité)という言葉から市民すなわちシトワイヤン(citoyen)という言葉が出てきました。

フランス語にはもうひとつあって、都市のことをブール(bourg)とも言いますので、そこに住む人のことをブルジュワ(bourgeois)とも言います。したがって、ブルジュワも市民です。私はブルジュワと書きますけれども、ブルジョアと書いてある教科書も多いです。ブルジュワのほうがフランスの元の発音に近いと思いますが、どちらでもいいです。ドイツ語にはブルジュワに相当するビュルガー(Bürger)という言葉があって、それしかありません。シチズンとかシトワイヤンに相当する言葉がないのです。

こういうふうに関によって言葉が違いますが、このふたつの系列の言葉、シチズン、シトワイヤンという言葉の系列とブルジョア、ビュルガーという言葉の系列とで、この数世紀のあいだに意味が分かれてきました。シチズン、シトワイヤンのほうが、私が今まで言ってきた普遍的市民という意味になって、ブルジュワというと金持ちとか資本家を指すことが多くなりました。皆さんもよく「あいつはブルジュワだ」などと言いますね。お金があって贅沢をしている人のことをいう。それからまたブルジュワというときは、大資本が大きな企業でいろいろな事業をやり、今の社会を経済の面から動かしているようなことを意味することも多い。

これも市民社会の二重性の結果です。そういう市民社会がどこから出てきたかという、

11、2世紀のヨーロッパに自治都市というのが生まれました。これは当時、ヨーロッパはまだ封建社会ですが、王とか外部の強い権力を排除して、自分たちで自分たちの都市の運営をやっていこうとする人たちの都市のことです。そしてやがて、自治都市の市民たち、つまり自分たちの都市を自分たち自身で運営していこうとする人たちが、自分たちの都市だけでなく、その都市のある自分たちの社会全体を自分たちで運営していこうようになる。それで市民革命がおきるのです。

これも皆さん勉強なさったと思いますが、17世紀にイギリスでピューリタン革命が起こり、ついで名誉革命が起こりました。それから18世紀になると、その影響を受けてアメリカでアメリカ独立革命が起こり、その影響を受けてフランスでフランス大革命が起こります。それがヨーロッパ諸国にどんどん波及して行っただけではなく、遠く日本にも影響を及ぼし、中国にも影響を及ぼして、世界中に広まっていったのです。この過程で世界中に都市がたくさんできて、都市が大きくなっていき、いわば世界中の都市化が進みました。市民はもともと都市の民ですから、それに平行して市民社会が広まってきたのです。

ブルジョワ社会としての市民社会の世界制覇

この市民社会をブルジョワ社会としてみると、決していいことはしてきていません。ブルジョワ社会はまず、早くできたところから国民としてまとめ、国民国家をつくります。これを最初にやったのは最初に市民革命をやったイギリスで、イギリスの市民たちはイギリス国民になり、イギリスという国民国家をつくりました。そしてそれを使って自分たちに有利なように世界に進出していきました。世界中に乗り出し、いろいろな材料を買ってきて、自分たちでいろいろな商品をつくり、世界中に売りまくります。

その過程で、イギリスに比べるとまだ圧倒的に遅れていた社会の多くは弱かったので、イギリスはそれらをかたっぱしから植民地にしていきました。イギリスがそういうことをやると、フランスは、イギリスにばかりそういうことはさせないといって対抗します。さらに、ドイツやイタリアやロシアがあとを追います。大西洋の向こう側では、アメリカもそれに対抗して同じようなことをする。やがて東洋では日本もそれをやるようになって、そうした国家のあいだの戦争が繰り返されたわけです。

歴史を勉強すると分かりますが、人間の歴史は戦争の歴史のようなものです。そのあけく20世紀になると、世界大戦と呼ばれるような大戦争が2回も起こり、2回目の戦争では核兵器が開発され、実際に使用されました。そして第2次世界大戦後も、核兵器を持ったアメリカという巨大国家と、それに対抗するソ連という巨大国家とのあいだで核軍拡競争が行われ、両者が正面からぶつかったら文字どおり世界核戦争になり、地球が吹っ飛んでしまうという状態になる。人類が破滅の淵に追い詰められたのです。

それをつうじてシチズンの社会が世界に広まる

そういう意味で、ブルジョワ社会は決していいことをしてきたとは言えません。しかし、そういうことをつうじてシチズンの社会つまり市民社会が世界に広まりました。その影響は、かつてブルジョワ国民国家が植民地にしたところにまでどんどん波及していき、植民地の人たちが、どうして自分たちだけが奴隷状態に甘んじていなければいけないのだと言

い出して独立運動を始め、20世紀をつうじてどんどん独立するところまでいきました。

今ではもう世界中に植民地というものがほとんどありません。そういうところまできたのです。そういうことをつうじて市民たちが、市民社会をブルジョワ社会からシチズン社会のほうに突き動かし、そういう形で市民社会の資本家支配を乗り越えてきたのです。そういうことをやってきたのが、対自的市民すなわち自覚的市民であったということができません。

2 市民が社会をとらえる

情・知・意をつうじて市民になる

こういう流れをふまえて、そのままの市民つまり即自的市民は、対自的市民つまり自覚的市民にならなければなりません。そのためには、どういうことが必要でしょうか？

私はまず、市民の気持ちになることが大切だと思います。よく知、情、意といい、理性、感性、意志といいますけれども、それでいうと情つまり感性の面からまず市民になることです。皆さんは、社会に起こることを見ている、そんなことがあっていいのか、自分だったらどうなるだろう、と思うことがよくあると思います。そういうことが発端で、世の中に起こる出来事——最近もちょっと信じがたいような犯罪や事件がいろいろ起こっていますが——について、その原因や解決法を考えたりする。そういうことが基本です。

そのうえで、市民として社会をとらえる。これは知とか理性の面です。要するに、こんなことになるのはどうしてだろうか、原因は何だろうか、なにか社会の仕組みがおかしいのではないか、社会の構造がおかしいのではないか、こうなってしまった歴史を振り返ってみなくてはいけない、などと思います。すると、それを踏まえて市民として行動する、という問題が出てくる。これは意あるいは意志の面です。自分として何ができるか。社会がどんどん大きくなってきていますので、自分としてできることは限られていると思う人が多いと思いますが、あきらめない。どんなに大きいこと、遠く見えることについてでも、必ず何かできる。なぜかという、私たちの社会についてのことだから。つまり、私たちは社会の主権者なのだから。

市民学あるいは市民の社会学

そのためにも、社会のとらえ方を市民は知らなければなりません。私は社会学をやってきましたので、とくに市民としての社会のとらえ方に力を入れています。皆さんは日ごろ、テレビ、新聞、インターネット等で社会についての情報を入手していらっしゃるでしょう。テレビを見ない人は少ないと思いますが、最近の若い人は新聞を読まなくなったといわれています。ここの学生さんでも、「新聞を読んでいる人？」と聞くと、ぱらぱらとしか手があがりません。でもその分、インターネットは見ているようです。それらをつうじて、社会についての情報を得ているということでしょう。

しかし、情報をただ受け取っているだけではだめで、それを社会の構造とか歴史につなげて、問題になっていることの原因とか背景を明らかにしていかなければなりません。そ

のために、社会についての基本的なとらえ方を知っていないといけないのです。皆さんそれぞれに勉強されてきたとは思いますが、ほんらいは高校までの教育できちんと教えなければいけないことです。教科書にもそういうことは書いてあるのですが、実際には受験に関係ないからなどの理由で教えていない場合が多いようです。だからということもありますが、それに加えて社会はどんどん変わっていくので、大学生になっても、社会人になっても、社会のとらえ方を勉強し続けることは大切です。それがいわば、市民学というか、もっと限定していうと市民の社会学になると思います。

今、それについてごく簡単にお話ししましょう。ちょっと難しそうにみえますが、内容的にはお分かりになると思いますので、敬遠しないでください。

共同性と階層性の相克としての社会

社会はまず、共同性と階層性の相克です。

社会はなによりもまず共同性です。人びとが共に生きようとして社会を立ち上げ、かっいでいる。だから、社会のなかでは皆一緒だという感情を皆が持っています。しかし、現実社会を動かしていくためには、分業が必要です。いろいろな仕事があつて、手分けしてやらなければいけない。そうしているあいだに現実には、豊かな人、貧しい人、力のあつる人、力のない人などがどうしても出てきてしまう。その結果、上に立つものと下に置かれるものが分かれてくる。これを社会の階層性と呼ぶことができます。

そうすると、皆で社会をつくっているのだという意味で、共同性からみた社会は平等ですが、じっさいに社会を動かしていくとどうしても階層の分化が出てきてしまつて、階層性から見た社会は不平等です。平等と不平等とは矛盾します。皆いっしょのはずなのに、どうしてもかれだけが金を持っていて力があるのだというようなことが、どうしても出てきてしまいます。昔からそうですね。そうすると、こういう矛盾をなんらかの方法で調整していかないと、社会はもたなくなります。それで、宗教とか国家とか市場とか都市とかでてきたのだ、というのが私の考えです。

宗教・国家・市場・都市による社会のシステム化

矛盾を説明して納得させる最初の方法は宗教です。宗教はそういう理由で出てきたのだらうと私は思います。社会では皆いっしょのはずなのだけれども、現実には上に立つものと下におかれる者がいる。これをどう説明するか。古い昔から行われてきたやり方だと、神様が私たちをこの土地に送り、だれそれを指導者としてこのように生きていけと言つた、だからそういうふうになると皆が納得する、というやり方です。つまり、この世の中がどうできたかとか、そのなかで私たちの生きる社会がどういう意味を持っているかとか、そういうことにかんするお話をふつう神話といひますね。そういうものを皆で語つて、それにたいする人びとの信仰を引き出し、みんなで納得する。それが矛盾の調整の最初のやり方です。

そのうちに社会が大きくなつてくると、そういうお話をしているだけではすまなくなります。そういうふうにして社会を治めていくやり方の外面的な部分が制度化されて、国家になります。社会を維持していくためには、例えば外部から敵が攻めてきたら困るから、それ

に軍隊を組織して備えなければならない。また、軍隊を維持するためだけではなく、他にも社会を維持していくためにはいろいろな仕事があり、そのためには絶対に資金というか財力が必要ですので、広い意味での税金を徴収しないとイケない。広義の徴税です。そのほかさまざまな日常の仕事があって、それらを国家がやるようになる。宗教から国家が分かれてくるのです。

他方、私たちの経済活動がいろいろな分野に広がって活発化して行って、いろいろなものが交換されるようになってきます。人によって得意なもの不得意なもの、作れるもの作れないものが出てくるので、それらのものをやり取りすることで社会を維持し、発展していく。それにつれて広く交換が行われるようになって、市場が広がってきます。そこで国家は都市をつくる。都市はまず社会統治のセンターで、宗教のための神殿、教会、寺院などを建て、その前に政府の役所に相当するものを建てるのですが、神様や仏様の庇護のもとでということ、その前の広場に市場を呼び込んでいろいろな商売をやらせるようになる。そしてそこから税金を徴収する。

だから、古代からの都市をご覧になるとよく分かりますが、主要な都市はだいたいそういう造りになっています。いちばん身近な例でいうと、中国の北京でしょうか。今でもそういう形が残っています。天壇という神殿があり、そのまえに紫禁城のような有名な宮殿がある。紫禁城は、中華民国政府が台湾に逃れるとき中のものを何もかも持って行ってしまったので、現在の中国人民共和国政府は困っていますが、その紫禁城のまえにいろいろな市が立って中国経済はそこから全国に広がっていたのです。今はもう北京は巨大な都市に膨れあがっていますが、もともとはそういう仕組みでできていたのです。

こうして、宗教、国家、市場、都市によって社会が大きなシステムにまとめ上げられていきましたが、これらが文化、政治、経済、社会の元です。こうして、社会が都市と農村に分けられていき、都市を中心にしてシステム化されていったのです。システム化というのは、皆さんご存じと思いますが、大きく複雑になってきたものをひとつにまとめていくやり方です。厳密に言うと、小さな社会でもシステムといえはシステムなのですが、私は今挙げた4種の装置、すなわち宗教、国家、市場、都市によって大きくまとめあげられたものを社会システムと呼ぶことにしています。

帝国と市民社会、および帝国主義の意味

さて、そういうふうにと考えると、これまでの人間の社会をシステムとしてまとめる方法は、端的にいうと二つしかないのです。ひとつは帝国、もうひとつは市民社会です。帝国は、宗教を背景にして王とか皇帝などを祭り上げ、それらへの人びとの崇拜で社会をまとめていくやり方です。皆さんは4大文明から人間の文明の歴史は始まったということを知ったと思いますが、それらの文明社会は皆こういう帝国のやり方でまとめられていました。この意味での帝国は、決して古い昔だけの話ではありません。例えば、中国の清朝は20世紀の初めまでありましたし、ずっと西に行くとトルコにはオスマントルコという帝国がそのあとまで続いていました。これらも帝国だったのです。20世紀をつうじてそれらがすべてなくなりましたが、ごく最近まではあったのだということはきちんと覚えていく必要があります。

そういう帝国は、超越的なもの、つまり私たちの理解を超えたもの——神様などが典型的にそうですが——への人びとの信仰をかき立てて、システムを維持していた。それにたいして、皆にわかる知識をもとに、皆にわかる方法で社会をまとめていく、そのために考えられた方法が一人一票制の民主主義なのです。そして、この一人一票制の民主主義で社会をまとめていくのが市民社会なのです。だから、人類史に登場した基本的な社会システムは、つきつめればこの二つしかない。これまでの歴史は限りなく多様性に富んでいますが、社会をシステム化する方法は、基本的に二つしかないのです。しかし、長いあいだ帝国というやり方で社会がまとめられてきたので、市民社会になっても、市民社会自身がしばしば帝国のやり方をまねるということが起こってしまいました。

とくに先ほど申し上げたブルジュワの社会は、国民国家をいただいて世界を自分の縄張りにしようと争い、その過程で世界を支配するために帝国のように振舞いました。例えば、大英帝国というのを皆さん記憶していますね。それから日本も、かつて大日本帝国と名乗って、東アジア一帯を自分の支配下に置こうとしました。そういうのを、帝国でなくて帝国主義といいます。つまり帝国主義は、基本的に昔の帝国とは違って、社会の基礎は近代市民社会なのです。しかしそれが、世界に覇を唱えようとして帝国のようなやり方をしてしまう。そのためにイギリスの場合は国王、ドイツの場合は皇帝、フランスの場合も一時は皇帝、そして日本の場合は天皇、そういう古代の遺産のようなものが利用されました。このように、大きな社会システムには、基本的に帝国と市民社会しかないのです。

3 新しい帝国と地球市民社会：市民がとらえる現代社会

新しい帝国の支配？

しかし、21世紀に入って、世界は新しい帝国に支配されはじめたのではないか、という議論が出てきました。じつは新しい帝国は、かつて王も皇帝もいなかったアメリカから出ているのではないか、という議論です。どうしてかというと、アメリカは世界中にアメリカ的な消費文化を普及させた。まずはコカコーラから始まって、マクドナルドのハンバーガー、それからコンビニエンスストアやスーパーマーケット、衣類ではジーンズなどです。それから、コンピューターから携帯電話にいたるまで、ハイテクを利用した消費文化を世界中に広めて、そういうものの実質的な支配権をアメリカが持っていることが多い。コカコーラも、マクドナルドもそうだし、コンピューターでも、日本の機械は性能は良いのですが、コンピューターのソフト、コンピューター動かすための肝心のプログラムはアメリカの独占です。マイクロソフトという会社が世界中のほとんどのシェアを持っている。そんなふうに消費文化を世界に広げて、それで世界中を支配しています。

これにたいして、そういう文化になじまない、非常に貧しいとか、宗教上の理由からアメリカ型の消費文化を受け付けられないかという国ぐにが、それに反発しています。反発しても聞いてもらえないので、だんだんやり方が過激になってテロリズムに走ってしまったりする。そうすると、そういう所にアメリカは軍隊を派遣していきなり押さえつけます。消費か軍隊か、硬軟両様のやり方です。好意的に解釈すれば、基本的には柔らかいやり方で

やろうとしてきたのだともいえますが、反発が起こるとすぐ軍隊を派遣して押さえつける体質は変わっていません。

そういうことをやりながら、理由として、自由が大事だ、人権が尊重されているか、民主主義はきちんと行われているか、などということをアメリカはいつも言う。自分は独立革命以来それでやってきているつもりだからです。ラテン語にインペリウムという言葉があって、皇帝の至上命令というのが元の意味ですが、それが到達する範囲が帝国だったのです。アメリカはあたかもそんなつもりで今世界に臨んでいる。自由とか人権とか民主主義とかいえば皆良いことではないかとおっしゃるかもしれませんが。そのとおりです。しかし、アメリカは、アメリカの一方的な解釈でそれを世界に押し付けようとしてきている。例えば、中国は自由でないとか、人権が尊重されていないとか言うから、中国は怒っている。違う伝統があっても、そういうことを配慮しないような仕組みになっているのです。そういう意味で、世界に新しい帝国ができてしまっているのではないかという議論があるわけです。

マイナスの共同性と巨大な階層性

こういうことがなぜ起こるのかという話を、すこし面倒ですがあえてお話しします。まず第一に、第二次大戦後、核兵器の発達と蓄積で大国間の戦争が不可能になってしまった。これは先ほども申し上げました。大国同士が、ソ連という国が幸か不幸かなくなってしまうが、アメリカと、例えばロシアでも中国でも核兵器を持っている国がドカンとぶつかったら、二国間の戦争ではすまないというのは誰でも知っていることです。そういう意味で、私は、地球規模でマイナスの共同性が成立したと言っています。マイナスというのは、本気で戦争をしちゃうと、地球がめちゃくちゃになって人類が減ってしまうかもしれないから、少なくともそういうことだけはやらないという程度の合意が地球規模でできてきたということです。それを、地球規模のマイナスの共同性の成立と私は言っています。

しかし第二に、豊かな国と貧しい国とのあいだには今でも巨大な格差がある。これは皆さんよくご存知ですよ。アメリカや日本では、1日何十万食何百万食という食べ物が捨てられているばかりでなく、衣類ももう要らないというほどダンスや洋服ダンスから溢れ出している。そういう社会がある一方では、一日一ドルで生きているような地域もあって、ほとんど着の身着のまま、食べ物もその日の食べ物がようやく得られるかどうかという生活をしていて、ちょっと気象条件が悪くて飢饉が起こると、餓死者が大量に出てしまうような社会があり、両者のあいだにすごい格差があります。

しかし、私たちは国民国家、日本なら日本、アメリカならアメリカという強い枠のなかで生きているので、こういうことを自分の問題だと思わない。日本の国内では、例えば生活保護が受けられない人が多いということですごく問題になり、国会でも議論されている。しかし、アフリカで多くの人びとが非常に貧しい生活をしていて、飢饉になると餓死者が何十万、何百万という単位ででるということは、自分の国の、あるいは自分の社会の問題ではないので、すぐに何とかしなければならぬとは思わない。いや、思っている人も多いとは思いますが、そういう人びとの意見が国や社会を動かす仕組みにはなっていないのです。そういう意味で、地球規模の巨大な階層性が厳しく存在しています。

地球規模の生態系内在性の顕在化：地球環境問題

そのうえで第三に、地球規模の環境問題。豊かな国は豊かさを守ろうとし、貧しい国は皆一刻も早く豊かになりたい。そういうことで、先進国も途上国も、しゃにむに成長と開発を続けてきています。そのために、あらゆる国が地球環境から取れるだけのものを取り、要らなくなったものを捨てる。社会システムは、それを維持し水準を上げていくために、外部から必要なものを持ってきて、要らなくなったものを外部に捨てるのです。システムとはそういうものです。システムの外に捨てられたもの、いわゆる廃棄物が地球上に蓄積されて、地球環境が耐えられなくなってきています。

このことを私の言葉で言うと、地球規模の生態系内在性の顕在化です。ちょっと難しい言葉かもしれませんが、私たちの社会は生態系のなかでしか存続できない。当たり前のことだと思って日頃は疑いもしませんが、私たちは空気を吸って、植物や動物を食べて生きる。空気があって、そのなかに炭酸ガスがあるから、植物は光合成をやって酸素と澱粉質を作ってくれる。そういう植物を食べて動物は育つ。そういう生態系のなかでしか社会は存続できないのです。

前に立花隆さんがテレビで見せてくれました。人間が宇宙空間に出ようとする、生態系の外に出なくてはいけないので、どんなにもものすごい宇宙服を着なければならないかを。そういうことを見てもすぐわかりますが、地球規模の生態系を、社会が勝手にいろいろな植物や動物を採ったり、燃料を消費したりして荒らしてきたものだから、地球がどこまで持つかという状態になってきている。地球規模で、社会は生態系のなかでしか生きられないということが、目に見えてきたのです。温暖化問題はそれ際たるものなのです。

もう一つの生態系内在性：人口の不均衡増加

それからもうひとつ4番目に、世界的な人口のインバランスが甚だしくなっている、という問題があります。皆さんご存じのように、先進国では少子高齢化が進んでいる。日本はとても深刻ですが、ヨーロッパの先進諸国でも深刻です。しかし対照的に、貧しい途上諸国では人口爆発が続いていて、世界的な人口配分のインバランス——日本ではアンバランスと言うことが多いですが、インバランスが正しく、アンバランスは人間の精神的不安定を表すことが多いのです——が甚だしくなっている。先進諸国では人口が減ってきているのに、途上諸国ではどんどん増えているという状態です。そういうことが甚だしくなっている。

これは私たちの身体——これ自体が生態系の一部で、長いながい生物進化、とくに動物進化のあげくに出てきたものです——をつうじての生態系内在性の問題です。身体の数つまり人口ですよね。これは産児制限などが普及してどうにでもなりそうなのですが、意外と人間には勝手にコントロールできないのです。だから、人口が増えて困っているところと、逆に増やしたいのに減って困っているところとが、どうしても出てくる。自然の一部なので、そう簡単にはコントロールできないのです。そういう意味で私は、これを生態系内在性の顕在化のもうひとつの面だと言ってきています。

国連の弱体と大国支配のシステム

こう考えてくると、このようにして地球的規模の社会システムの基礎が出来上がってきているのです。つまり、マイナスかもしれないけれども一応の共同性がすでにできてきていて、そのうえに巨大で複雑な階層性が屹立していて解決を迫っている。しかもそれらが外的および内的な生態系内在性、つまり環境面からも身体面からも生態系のなかでしか生きていけないという制約のなかで、解決されていかなければならないことが見えてきている。そういう意味で、地球的規模の社会システムの基礎ができあがってきているのです。

それにもかかわらず、例えば日本には、日本の社会を動かしていく国という制度がありますが、地球全体としてみると今のところ、そういう国ぐにの政府が集まって動かしていく国連という組織しかない。しかしこれが、世界全体、あるいは地球的な問題を解決していくためには、今のところまだあまりにも弱体なのです。そういう状態で、世界のことを、また地球全体のことを国連を中心にして解決していくことができないものですから、どうしても唯一の超大国アメリカ——米ソの冷戦が終わってアメリカが唯一の超大国になりました——が、自らを中心にした大国支配のシステムを、どうしても国連を押しつけるようにして先行させてしまうのです。

地域社会から地球市民社会へ：新帝国は地球市民社会の基盤

こういう事態に市民としてどう対応していったら良いか。もう一度市民の立場に戻って考えてみると、身近な社会、皆さんにとっての地域社会がまず大切です。誰もがそこで、毎日の生活を送っている。しかし、よく地域社会を見てみると、例えば、平和の問題とか、外国人との共生の問題とか、環境の問題とか、介護や教育の問題ですら、どんな問題も地域から国民社会、さらにはそれを通り越して地球的規模に広がってしまっているのが実情です。例えば、基地を抱えている地域は軍事力の世界的配置という問題に直面せざるをえないし、私たちの周りの外国の人がどこから来てどう生きているのかという問題もあるし、環境問題といえは地域に限定されずどんどん地球的規模に広がってしまっています。介護や教育の問題ですら、例えば介護のために若い人の人手が足りないという問題とか、教育を改革するために先生の数や質が大きく問題になってきているとか、地域どころか国をも超えて考えなければならない問題になってきてしまっています。

いろいろな問題が地球的規模に広がってしまっているのです、私たちが自分たちの社会のあり方や行き方を自分たちで決めていこうとすると、どうしても地球市民にならざるをえないのです。市民学はだから不可避免的に地球市民学にならざるをえない。しかし、そう思って考え直してみると、上にあげた新帝国の基盤、つまり、新しい帝国がこんな基盤のうえにできてきているのではないかと言いましたが、その基盤が同時に、地球市民社会の基盤にもなりつつあるのではないか、ということが分かってきます。

マイナスの共同性をプラスに転化しつつ格差を縮めていく

そのことを踏まえて、まず、マイナスの共同性をプラスに変えつつ巨大な格差を少しずつでも縮めていく、ということを考えましょう。どういうことかという、大国間戦争は事実上不可能になった。これは良いことです。だから、それら大国が核兵器を脅しに使って世界を動かしていこうとしているのに反対し、核兵器を廃絶するような方向に市民たち

が圧力をかけていく。そのうえで、さまざまな地域紛争やテロの背景になっているような諸問題を、粘り強く話し合いで解決していく。これがまず基本的に大事です。そのために市民としてできることは、考えればじつにいろいろとあると思います。

また、宗教の違いがよく強調されますが、宗教は基本的に対話して共存することができます。この大学はもともとカトリック系の人たちが創った大学で、その理念を受けた人たちが今でも頑張っていますが、カトリックであろうがその他の宗教であろうが、対話することができるという立場に立っています。

もちろん、限度を超える貧困や人間の尊厳の無視に、人は耐えられない。ところがアメリカは、そういう事態に対処すると言いながら、アフガニスタンでもイラクでもそうでしたけれども、現実には文化的な背景を無視して、強引に新しい帝国のインペリウム、つまり大義名分を押しつけようとしてきている。これでは民主主義もありがたくないし、大量兵器を隠しているというような言いがかりを付けて、実際にはなかったわけですから、とんでもなく大変なことを一方的にやっちゃってしまっているのです。そういうアメリカのやり方を、多文化間コミュニケーションを活発化して修正させ、乗り越えていかなければなりません。

途上国の発展に配慮しつつ地球環境問題に取り組む

そのうえで、途上諸国の発展に配慮しつつ、地球環境の問題に取り組んでいくことが必要です。覚えている方もいらっしゃるかもしれませんが、30年以上まえに『成長の限界』という本が出て、たいへん話題になりました。これは先進諸国がこのまま経済成長を続けていくと、地球は持たなくなると予言した本でした。でも、それにたいしてもっとも強く反対したのは、途上国の人たちでした。先進諸国が豊かになるために今までさんざん好き勝手なことをしてきて、これを続けていると地球環境が持たなくなるから成長を抑えなければいけないと言い出すのは、あまりに勝手すぎるではないかという批判です。それがいまだに、環境関係の国際会議とか、成長と環境にかんする会議が行われると、必ず出てきます。

だからいちばん大切なのは、途上諸国の人びとの声にまず配慮するということです。配慮したうえで、先進諸国のほうから、人と地球にやさしい生産と生活の様式を、そのための具体的な案を示していかないといけない。そのうえでとくに、日本などはエコロジカルな技術が世界でもっとも発展している国のひとつなので、積極的に途上諸国にそれらを移転して、途上諸国の開発と環境保護に協力していかなければなりません。それに加えて、今や環境問題がとくに温暖化問題として地球的規模に広がってしまっていますので、その温暖化問題解決についてのイニシアチブを市民主導で政府と企業にとらせていかなければなりません。市民たちが圧力をかけないと、政府や企業はなかなかそのように動かないので、そういう必要があるのです。

人口問題は歴史の狡智：多文化交流を！

つぎに、人口問題はある意味で歴史の狡知です。歴史の狡知というのはドイツの哲学者ヘーゲルが使った言葉で、歴史が例えば神のごときものの意志で意図的に動かされている

のではないのだけれども、結果的にはあたかもそのように重要な問題を解決していくという意味です。人口問題はそういう意味で歴史の狡知かもしれない、と私は思います。豊かになった先進諸国で少子高齢化が続いていて、途上諸国では人口爆発が続いている。こういう状態が続くとどうなるか。日本はまだそこまで行っていませんが、議論はされています。ドイツなどはもっと深刻です。

つまり、先進諸国は、高齢者介護や労働力不足のため、途上諸国から若年人口を大量に入れざるをえなくなってきました。少子高齢化の進む先進社会の多くが早晚そうならざるをえないでしょう。だから、入ってくる人たちに教育、技術、社会規範、組織の運営方法などを授け、そのかわり労働力をはじめとするエネルギーを受け取る。そういうことをつうじて世界中のいろいろな人たちが入り混じってきます。そういうプロセスが進むことによって、世界が、国民国家の枠を超えて、広い範囲で、つまり地球的規模あるいは人類規模で、大きな社会の基礎をつくっていくことになるのではないか。そのためにはわれわれは、もっと多文化理解力を身に着け、文化摩擦を恐れずに、逆にそれに強くならなくてはなりません。かつて日本人が明治維新や第二次世界大戦後にしてきたように、です。

4 市民が実践する

市民がたがいに自己を開く

さてそれで、市民がどうしたらいいか？

まず、市民の気持ちに戻りましょう。市民は普遍的なのですから、世界中に市民がいます。あらゆる偏見を捨てて、あらゆる人びとと交わるようにしましょう。ヨーロッパの自治都市に始まって、都市は人びとを解放しながら世界に広まってきました。世界中に都市が広がり、大きくなってきています。そのために農村が過疎で困っていますので、その問題は解決しなければなりません、それも市民たちの仕事です。世界中に現れてきている市民たちがたがいに開放的になること。

かつて市民たちは国民になり、自らを困らせてしまって、国民国家を押し立てて戦争を繰り返し、いろいろな弊害を出してきました。そういうことをさんざん見てきた市民たちのなかから、国境を意識しない人びとが増えてきています。NGO や NPO が増えてきているのはその証拠です。

また、言葉の問題もありますが、あまり気にしないようにしましょう。日本人は神経質ですが、エイゴ（英語）は通じればいいのです。例えば、インドの人はインド英語をしゃべり、シンガポール人はシングリッシュというシンガポール人の英語をしゃべります。日本人は日本人の英語でいいのです。発音や文法が少し違って、相手に通じればいい。そのつもりでどんどん自己を開きましょう。年齢なども意識せずに、人生を最後まで楽しく過ごそうという人たちが増えてきています。それが基本です。

選挙権をしっかりと行使しつつ高齢者も若者も自己主張を！

そのうえで、まず、普遍的市民の基本的権利である選挙権をしっかりと行使しましょう。

国境などあまり意識しなくていいのですが、今のところ国民国家の枠があるので、選挙権は国民国家単位です。2004年のアメリカの大統領選挙のときにそう思った人が多いと思いますが、自分も投票したいと思っても、アメリカ市民でない人たちにはアメリカの大統領選挙の投票権はないのです。だから基本的に、選挙権をしっかりと行使して自分の国の政府をできるだけ良い政府、つまり人民の、人民による、人民のための政府にする。政府の代表が国連に出ているし、その他の国際組織にも代表を送っているの、それらのものをつうじて地球市民社会づくりに貢献していくことが大切です。

さきほども年齢は関係ないと言いましたが、選挙権には定年がないのです。この点、私は、日本人はたいへんおとなしい人たちだと思う。もっともお年寄りの人たちは自己主張していい。アメリカでは、30年もまえに定年は年齢差別だということで廃止されています。アメリカに行くと、私も最近、何人もそういう先生に会いましたが、80歳になっても大学の先生を現役でやっている人たちが結構います。日本の高齢者に後進に道を譲るという気高い心があることは評価しますが、お年寄りの方たちももっと自分の権利を主張して、どんどんこれからの社会づくりに参加していかなければならない。

しかしそうするとたしかに、若者たちが、年寄りがいつまでも居座っていると、自分たちの活動する場がなくなるじゃないかというかもしれません。そんなことはありません。若い人たちは若い人たちで要求して、そういう場を与えろと言っていけばいいのです。両方からそういうふうに要求していかないと、社会は良くなりません。年寄りはおとなしく引いていき、若い人たちに元気がないと、社会全体がすぼんでしまいます。今の日本社会は、どちらかというとなんなふうになってきていませんか？

選挙権は今のところ20歳ですが、18歳にしようという議論も行われています。選挙権があればそれを無駄にせず、せつかくの権利を無駄にせずに、しっかりと考えて良い人を選んで、よい政府づくりに貢献しなければなりません。

仕事（職業）に身を入れながら組合も大事にする

それから、仕事あるいは職業を持っている人は、もっとそれに身を入れる。市民として仕事あるいは職業に身を入れるのは、たいへん重要なことです。どんな仕事も全身でコミットする。なぜかという、どんな仕事でも社会的分業の一環なので、やり方によっては仕事をつうじて社会を変えていくことができるからです。それでもあまりにもやりにくい場合には、労働組合に相談しましょう。その組合も最近あまり元気がないと思う人が多いかもしれませんが、そうであれば、労働組合の役割も見直さなければなりません。

組合がない場合はどこに訴えればいいのか。訴えれば、それに応じて考えてくれるところが、たくさんできてきています。組合はほんらい、給料を上げるだけの手段ではない。仕事を安定させる。自分がやっている仕事の意味を考えて人びとを結び付けていく。そういうことをつうじて、一人ひとりが社会的分業のなかで社会に貢献できるようにしていく。そういうことこそが本来の組合の役割です。働いている人はぜひそういうことをどんどんやってほしい。

しかし他方には、主婦の方でパートをやっていらっしゃる方、主婦にかぎらず仕事をやっていらっしゃる方、あるいは仕事を退いた方もいらっしゃるかもしれません。そう

いう方は、元気であればその分だけ **NGO** や **NPO** で活躍していただきたいと思います。そういう人が現実にも増えています。人間ですから年をとってくるとどうしても病気になったりしますが、負けてはいけません。病気に負けてしまうとますます年老いてしまいますから、若さを保ち、病気にも負けないで、**NPO** や **NGO** でやれることをどんどんやっていく。

ニュースなどでご存知と思いますが、現在、若いけれども安定的な仕事をやれていない人びとのあいだで、新しい労働組合を作る動きが進んでいます。こういう労働組合は企業のなかにつくられるものと違って、もっと広い範囲に広がっていく可能性があり、そうすると **NPO** や **NGO** にかぎりなく似てきます。これらはうまくいくと、国境を越えて広がり、労働者市民の国際連帯、世界連帯、地球連帯にもつながっていく可能性があります。労働者市民はむしろそういうことをどんどん追求していくべきなのです。

私生活も大事にし人生を楽しむ

そのうえで、市民には私生活も大事ですから、人生も楽しまなければいけない。市民はそういう意味では、私民と公民の統一です。まえにふれたシトワイヤンは公民と訳され、公の民として語られる場合もありますが、私のいうシトワイヤンつまり市民は私民と公民との統一です。ご存じの方が多いと思いますが、フランス革命の時の人権宣言は正確には「人（オム **homme**）と公民（シトワイヤン **citoyen**）の権利宣言」でした。しかし、オムは、一般的に人間という意味もありますが、男の人のことをいう場合が多い。

フェミニズムが盛んになり、男だけが人間なのかという声が出ました。そこでフランス語にはペルソンヌ **personne** という言葉があります。一人ひとりの人という意味です。だから今日では、人権宣言は「人（ペルソンヌ）と公民（シトワイヤン）の権利」というのが適切だろう、と私は思います。市民は、そういう面、つまり一人ひとりの人として私生活を持っているという面と、公の民という面との統一なので、私生活も大事にして人生を大いに楽しまなければならない。

そういう関連で、広い意味での家族を大切にすることも、市民の大事なつとめです。「広い意味での家族」といいましたが、家族にはいろいろありますね。どんな家族が一番いいとは言えません。場合によっては、男が男と一緒に、女が女と一緒に、つくる家族もあります。養子縁組などでちゃんと子どもを育てていくというケースもある。また、不幸にも連れ合いに先立たれて、ペットが家族という人もある。いろいろな家族があっいいのです。家族を大事にする。

そのうえで、人生最後まで恋する心を失ってはいけません。それから、世界のかぎりない多様性にたいする好奇心も、最後まで失ってはいけません。そういう意味で、選挙とか仕事とか組合とか **NGO** や **NPO** へのコミットメントも、余裕をもって遊び心を失わずに行きたいですね。そうするとかえって、いろいろなことができるということが分かってきます。実際やってらっしゃる方の経験を聞くと、市民にはできることがたくさんあるということが分かってきます。

パソコンはもちろんインターネットとかケータイとかの新しい技術にもおくさず臨みた

いものです。そして、専門家や技術者にしつこく使いやすさを要求し続ける。例えば、ある種のケータイはシンプルになって使いやすくなってきている、という例がありますね。コンピューターにたいしても、どんどんそういう要求をしていくべきだと思います。市民こそ主権者であるわけだから、そういうことができるし、どんどんして良いのです。

地球市民学は人間まるごと挑戦の学

そういう意味で地球市民学というのは、市民の、市民による、市民のための歴史と理論と現状認識と実践の学です。もうちょっと説明すると、人間が歴史のなかで自分を振り返り、社会のとらえかたを知って、現代社会の状態をリアルにとらえ、それをふまえた自らの生き様をつうじて社会の主人公になっていくための学です。

そのためにも、多くの人と交わり、恋をして——人間いくつになっても恋をしなければいけません——、仕事をして、組合やNGO、NPOなどの活動をして家族や仲間を増やし、地球市民社会をつくっていく。そのための学問が地球市民学です。しかもたんに、庄司先生がこう言ったからそれを学ぶというのではなく、その創造と発展の過程に自らも参加してみんなでその内容をつくっていく、そういう、これからの新しい学問が地球市民学なのです。

それにかんして、もし私の言っていることがまだまだ不十分だという方は、私の『地球社会と地球連携』（参考文献を参照）という本をご覧ください。少しむずかしいかもしれませんが、これまでお話ししてきたことを、それぞれ詳しく説明しています。今日お話ししたことは、この本の内容を、21世紀に入ってから新しいいろいろな事態の出現と展開をふまえて、やさしく解説したものです。

どうぞ皆さん、地球市民学というこれからの新しい学問の創造に積極的に参加してください。クラーク博士に倣って言いましょう、「市民たちよ、野心的であれ(Citizens, Be Ambitious!)」。

おわりに：大学院地球市民学専攻のこと

最後に簡単に清泉の大学院地球市民学専攻について説明させていただきたいと思います。

まず地球市民学とは、これまでお話ししてきたように、「**地球的に考え、それぞれの持ち場で活動する**」人びとのための、**学際的で実際的な学問**です。それは、今日の地球社会の諸問題を追究する**地球社会関連分野**と、現存する多様な文化の相互理解のために、コミュニケーションの理論と技術を追究する**多文化理解関連分野**からなり、両分野を国内外に転換する**フィールドワーク**で架橋することをめざしています。

専攻は、学部卒業生のみならず広く社会人に開かれているので、平常勤務の社会人でも通えるよう**夜間に授業**を行っています。

修士課程では、学部卒業生でこれから社会人としての経験を積む者や、すでにさまざまな程度に社会人としての経験をつんできた者が、専門として展開される地球市民学という学問にふれ、それを枠組みとして**社会への期待や社会での経験を集約・反省**して、修士論

文で市民の生き方・行き方についての見解を示します。

この論文で審査にのぞみ、合格すれば、**修士（地球市民学）**の学位が与えられます。そのうえで、社会人としてさらに活躍して、社会に貢献することが期待されます。清泉は女子大なので、大学院も女性しか入れないと思う人が多いかもしれませんが、大学院はもとも**男女共学**です。学部卒（見込みを含む）かそれと同等の資格があれば、**誰でも受験可能**です。しかも、とくに地球市民学専攻は、文系出身でも理系出身でも、地球市民としてこれからの社会を考え、生きていく心構えがあれば受験できます。

まず**授業をのぞいてみてください**。清泉の大学院研究室に連絡をいただければ、どういう授業がいつどこで行われているかなどをご案内します。大学院の授業は、担当の先生に連絡して許可をえれば、自由に参加してみることができます。大学院は先生と院生とその他参加者との和気あいあいがすべてなので、むずかしく考えず参加してみてください結構です。

大学の現役の学生で就活などをしながら**卒業後も勉強したい**と思っている人、格差社会に悩まされながらも**新しい生き方を探している若い人**、パートなどで働きながら**勉強してみたい**と思っている主婦の人、バリバリ働きながら**心が満たされていない**と感じている人、定年などで**新しい生きがいを探している人**、年若い**なお人生に意欲に燃やしている人**など、どんな人でも結構です。私が述べてきた学問をこういう形でやっている大学院の専攻、**地球市民学専攻**という名の専攻はこの大学にしかありません。

どうか皆さん、この専攻をつうじて**21世紀の地球市民をめざす運動**に積極的にご参加いただきたいと思います。

¹ 一例として、<http://homepage3.nifty.com/constitution/materials/econst.html>を参照。

参考文献

地球市民学のあり方を自ら探りながら人びとに紹介しようとしたものとして、**地球市民学研究会編『地球市民学のすすめ』**（清泉女子大学地球市民学科，2006年）があります。このなかの第2章「地球市民（の社会）学について」は筆者の書いたものですので、ぜひご参照ください。筆者が地球市民学を唱えるにいたった経過を示すために、末尾にこれまでの筆者の諸著作も挙げてあります。また、少し専門的ですが、意欲のある方は、文中でも言及した**庄司興吉『地球社会と市民連携』**（有斐閣、1999年）をご覧ください。末尾の文献リストに多数の関連著書を挙げてあります。また、本稿の3で述べた現代社会のとらえ方については、**庄司興吉編『情報社会変動のなかのアメリカとアジア』**（彩流社、2004年）のプロローグ「情報社会変動の意味」とエピローグ/プロローグ「新帝国か地球市民社会か」をご覧くださいと、詳細が分かります。